平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場会社名　株式会社 はせがわ　　上場取引所　東 福
コード番号　8230　URL http://www.hasegawa.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長谷川 房生
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 中村 和徳　TEL 092-263-7624

定時株主総会開催予定日　平成26年6月20日　配当支払開始予定日　平成26年6月3日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,637	8.0	2,464	13.4	2,608	46.3	1,540	60.5
25年3月期	20,027	△3.1	2,173	10.1	1,783	1.2	959	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.04	85.56	19.0	14.5	11.4
25年3月期	54.78	54.56	13.9	9.1	10.9

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,722	8,928	50.0	495.79
25年3月期	18,281	7,397	40.2	419.52

(参考) 自己資本　26年3月期　8,863百万円　25年3月期　7,356百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,243	504	△2,471	2,406
25年3月期	―	―	―	―

(注)平成25年3月期のキャッシュ・フローの状況については、連結財務諸表作成のため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	3.75	―	3.75	7.50	131	13.7	1.9
26年3月期	―	3.75	―	6.25	10.00	178	11.5	2.2
27年3月期(予想)	―	3.75	―	3.75	7.50		13.3	

(注)平成26年3月期期末配当の内訳 特別配当 2円50銭

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△0.7	749	△19.4	686	△38.3	383	△49.0	21.42
通期	20,726	△4.2	1,867	△24.2	1,742	△33.2	1,008	△34.5	56.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,398,376 株	25年3月期	18,054,376 株
② 期末自己株式数	26年3月期	520,588 株	25年3月期	520,232 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,698,484 株	25年3月期	17,522,296 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項については、添付資料2ページ「1．経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．財務諸表 …… 10
（１）貸借対照表 …… 10
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な会計方針） …… 17
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（持分法損益等） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（開示の省略） …… 27
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．その他 …… 29
役員の異動 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、経済対策・金融政策により円安・株高が継続し、企業業績の回復が見られるなど明るい兆しはあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等、引き続き予断を許さない状況の中で推移いたしました。

宗教用具関連業界においては、近年の商品に関する節約志向・低価格志向に加え、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向が継続していることなどから、厳しい環境で推移しております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、投入商品の見直しに加え、消費税増税を控え、お客様の購買意欲が高まることが見込まれた１月から３月の期間においては積極的な販売促進活動を展開いたしました。

また、墓石事業に関しては、引き続きシェア拡大を目指し、墓石販売専門部署を中心に、ご来店のお客様へのアプローチを強化いたしました。

さらに、屋内墓苑（搬送式納骨堂）に関しては新規物件の開拓を進め、当事業年度に２物件の受託販売を開始いたしました。

これらの結果、売上高は過去最高の216億37百万円(前期比8.0%増)となりました。

また、営業利益は24億64百万円(前期比13.4%増)、経常利益は26億８百万円(前期比46.3%増)、当期純利益は15億40百万円(前期比60.5%増)となり、これらにつきましても過去最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本に店舗を展開して事業活動を行なっております。

東日本については、お盆の時期の台風や２月の記録的な大雪等、悪天候の影響等による伸び悩みもあったものの、消費税増税を控えたお客様の購買意欲が高まる時期に各種販促策を積極的に展開したことなどにより、通期としては仏壇・墓石ともに前期実績を上回る販売基数となり、売上高は161億75百万円となりました。

西日本についても、仏壇・墓石の売上高、基数ともに前期に比べ伸長し、特に墓石売上が好調だったこともあり、西日本地区全体の売上高は44億28百万円となりました。

寺社関連については、当事業年度に屋内墓苑（搬送式納骨堂）の新規物件として、「伝燈院 赤坂浄苑」（東京都港区）及び「駅前納骨堂 眞應殿」（神奈川県川崎市）の計２物件の受託販売を開始したことなどから、売上高は6億53百万円となりました。

その他関連事業におきましては、売上高は3億79百万円となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比】

			当事業年度	
			金　額 (百万円)	構成比 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	8,574	39.6
		企業提携販売	2,103	9.7
	墓石		5,497	25.4
	小計		16,175	74.7
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	2,966	13.7
		企業提携販売	409	1.9
	墓石		1,052	4.9
	小計		4,428	20.5
寺社関連			653	3.0
その他			379	1.8
合計			21,637	100.0

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前期比較を行なっておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しについては、消費税増税後の消費の冷え込み等が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、宗教用具関連業界に関しては、購入商品の小型化・簡素化の傾向が続くなか業界内の淘汰が進行することが予想されます。

このような環境において、当社は、既存店の活性化を図るとともに、新規出店の準備を進めてまいります。さらに、仏壇仏具事業に関しては新しいお客様のニーズに対応した商品の投入、墓石事業に関しては事業認知度の向上のためのプロモーション強化と、営業体制の強化の連動を進めることで、両事業の更なるシェア拡大に努めてまいります。また、近年注目を集めつつある屋内墓苑（搬送式納骨堂）に関しては、既存物件の受託販売業務によって利益拡大に努めるとともに、新規物件の受託販売のための準備も引き続き進めてまいります。

その他管理部門におきましても、業務の改善・改革に取り組み、営業部門への効率的な支援体制と、低コスト運営の実現を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は207億26百万円(前期比4.2%減)、営業利益は18億67百万円(前期比24.2%減)、経常利益は17億42百万円(前期比33.2%減)、当期純利益は10億８百万円(前期比34.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は前事業年度末に比べて５億59百万円減少し177億22百万円、負債合計は20億89百万円減少し87億94百万円、純資産は15億30百万円増加し89億28百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。

主な内容として、流動資産は、売掛金の増加等により、前事業年度末に比べ32百万円増加し、63億59百万円となりました。

固定資産は、関係会社株式の減少に加え、営業保証金（建墓権）の新規投資を控え回収に努めた結果、前事業年度末に比べ５億92百万円減少し、113億62百万円となりました。

流動負債は、１年以内返済予定の長期借入金の減少等により、前事業年度末に比べ66百万円減少し、59億44百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金、リース債務及び退職給付引当金等が減少したことにより、前事業年度末に比べ20億23百万円減少し、28億49百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前事業年度末に比べ15億30百万円増加し、89億28百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、24億６百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億43百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加２億63百万円、法人税等の支払額８億47百万円などの減少要因があったものの、税引前当期純利益26億26百万円の計上に加え、減価償却費２億80百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、５億４百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出１億68百万円の減少要因があったものの、墓石販売に伴なう営業保証金(建墓権)の回収の純額２億73百万円(支出11億82百万円、回収14億56百万円)や定期預金の払戻しの純額２億40百万円などの増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億71百万円となりました。

これは主に、短期及び長期借入金の純減少額23億11百万円、リース債務の返済による支出１億37百万円及び配当金の支払額１億31百万円によるものであります。

【キャッシュ・フロー関連指標】

	平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

２　キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

３　有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要施策の一つであるとの認識に立ち、長期にわたる安定した配当を基本とし、内部留保金や業績等も勘案して配当を行なうこととしております。

なお、内部留保金については、仏壇・仏具販売のための店舗新設・改装、墓石販売拡大のための霊園・墓所の確保及び企業提携の推進並びに新たな事業機会創出のための調査など、事業の拡大や事業の基盤強化のために効果的に投資してまいります。

当期の期末配当については、平成26年５月15日の当社取締役会にて、今年創業85周年を迎えることもあり、１株当たり６円25銭（普通配当３円75銭、特別配当２円50銭）の配当を行なうことを決議いたしました。

すでに、平成25年12月２日に実施済みの中間配当金１株当たり３円75銭とあわせ、年間配当金は１株当たり10円となります。

また、次期の配当については、中間配当１株当たり３円75銭、期末配当１株当たり３円75銭とし、年間配当１株当たり７円50銭とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に係るリスクについて、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 仏壇・墓石に関する意識の変化について

仏壇・墓石に関するお客様の嗜好は、生活様式や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。 品揃えの改善や商品開発によって対応を図っておりますが、このようなお客様の意識の変化が、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、お客様の要望は、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

しかし、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。将来に向けて、優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 霊園の建墓権取得について

優良な霊園・墓所の確保のために、当社は霊園開発計画の段階で、霊園開発の主体となる宗教法人に霊園の建墓権取得のための営業保証金を差入れております。

取得に当たっては、開発計画の頓挫や開園後の販売不振等の事業リスクの回避を充分検討した上で営業保証金の差入れを行なっておりますが、霊園の経営は地方自治体の許可制であることから、開園の不許可や許可の取り消しが生じるなど、当初の想定外の事態が発生する可能性があります。その結果、営業保証金の一部又は全部の回収が困難と判断される場合には、貸倒引当金を計上するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 屋内墓苑（搬送式納骨堂）販売物件の販売保証について

屋内墓苑（搬送式納骨堂）の販売は、販売業務委託契約により一定の期間毎に販売金額を保証しており、販売金額が期間内の販売保証金額に満たない場合は、不足分を預託保証金として預託することとなり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債への依存について

当社の有利子負債依存度は減少しているものの、依然として高い水準にあり、金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

区　　分	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
総資産額(百万円)	20,819	18,281	17,722
有利子負債合計(百万円)	9,417	6,755	4,312
有利子負債依存度(%)	45.2	37.0	24.3
売上高(百万円)	20,664	20,027	21,637
営業利益(百万円)	1,973	2,173	2,464
支払利息(百万円)	211	148	92
支払利息/売上高(%)	1.0	0.7	0.4

⑥ 販売商品について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。

このため中国などアジア各国の政治情勢や経済環境変化などにより、影響を受ける可能性があります。

また、当社は、海外協力工場に対して長年に亘り技術指導や独自の検品体制の構築などに取り組み、高品質・適正価格の当社オリジナル商品の製造・販売を可能とすることで、他社への優位性構築に努めてまいりました。

商品調達先を分散させることによりリスク軽減に取り組んでおりますが、当社の品質基準に適合する商品を製造しうる工場を育成するにはある程度の年月を要するため、これらの工場が自然災害などにより短期間で甚大な被害を受けた場合には、価格・品質競争力のある商品の充分量の調達が困難となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 原材料等について

当社の主要な取扱商品である仏壇に使用する木材や、墓石に使用する石材等の原材料等について、急激に価格が高騰し、あるいは一部の部材についての供給が滞り、代替材の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報について

当社では、多くの顧客情報・個人情報を取り扱っております。

当社では、顧客情報・個人情報の取り扱いについての諸規程を整備するとともに、情報システムのセキュリティーの確保等により、顧客情報・個人情報の漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により顧客情報・個人情報が外部に漏洩した場合、当社の社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 店舗設備について

当社は、全国に113の直営小売店舗を展開しておりますが、相当年数を経過した店舗が多くあります。そのため、老朽化・陳腐化した店舗の改装投資や、経営効率の改善のための店舗移転等の店舗戦略による固定資産の除却損等の特別損失が発生する可能性があります。

⑩ 店舗賃借物件への依存について

当社が展開する店舗の大部分が賃借物件であります。賃借期間は賃貸人との合意により更新いたしますが、賃貸人側の事由により賃借契約を解約される可能性があります。

また、賃貸人に対して保証金を差入れておりますが、倒産その他の賃貸人に生じた事由により一部回収不能になる可能性があります。

⑪ 災害等による影響について

当社の主要な営業拠点及び商品流通拠点は、首都圏を中心とした関東地域に集中しているため、大規模な地震、台風といった自然災害などにより店舗設備や流通経路が被害を受けた場合には、商品の調達や販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 売上高の季節的変動について

当社の売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第２四半期(7月から９月まで)と、春のお彼岸を迎える第４四半期(１月から３月まで)の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

２．企業集団の状況

当社は、主に宗教用具関連事業を行なっております。

当社の100%子会社であった㈱はせがわ美術工芸は、発行済株式の70%を譲渡し、関連会社となりました。

当社の主な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類	事　業　の　内　容
宗教用具関連事業	＜仏壇仏具事業＞ 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗にて仏壇・仏具を小売販売しております。 また、全国の仏壇仏具販売店を対象に卸売販売も行なっております。 ＜墓石事業＞ 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗・霊園管理事務所で墓石建立の受注・販売を行ない、直接当社の関連会社に発注するほか、専門スタッフが設計仕様に基づいて墓石の発注を行なっております。 墓石の設置・組み立て工事は主に外注先が行なっておりますが、その施工管理と引渡し、アフターフォローまで一括して行なうシステムを構築しております。 また、顧客の多様なニーズに応えるためには、墓石の建立場所である霊園を多く確保することが重要です。 当社では建墓権（お墓を建てる権利）を確保するために、優良な霊園や開園予定の霊園等に営業保証金を差し入れ、顧客のニーズに対応できる環境を整えております。なお、営業保証金は、墓石販売時に顧客から受領した永代使用料（墓地を使用する権利料）との相殺による回収、または建墓実績に応じて霊園管理者から返還されるものであります。 ＜寺社関連事業（納骨堂事業を含む）＞ 全国の寺院に対して寺院内陣工事の受注と寺院仏具の販売を行なっております。 また、販売業務委託契約により全国の寺院が有する納骨堂の販売業務を受託するほか、墓地の区画整理や納骨堂の企画提案も行なっております。 ＜葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）＞ お葬式・ご供養全般の相談業務や提携葬儀社の紹介サービスを、専門のアドバイザーが直営店舗・コールセンター（年中無休・24時間対応）を通じて、関東地域にて行なっております。

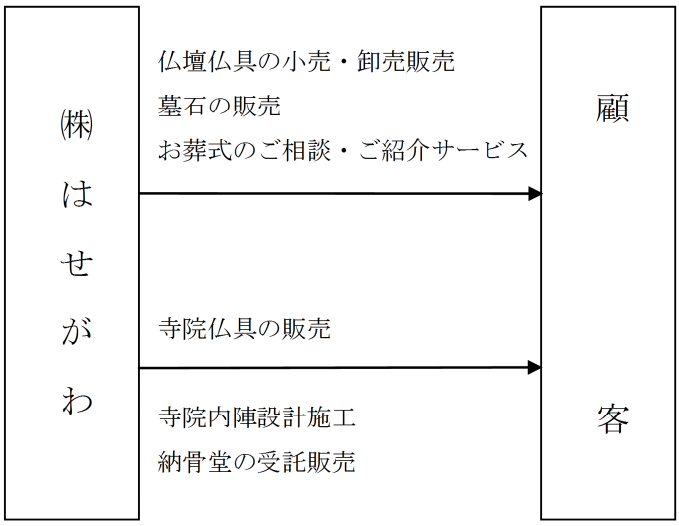
（注）１．報告セグメントと上記事業の内容の関連は次のとおりです。

報告セグメントの種類	事　業　の　内　容
東　　日　　本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業 葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）
西　　日　　本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業
寺　　社　　関　　連	寺社関連事業（納骨堂事業を含む）
そ　　の　　他	仏壇仏具事業（卸売）他

２．当社の企業集団等には次の関連会社(持分法非適用)があります。

会　社　名	事　業　の　内　容
㈱はせがわ美術工芸	寺院内陣設計施工
泉州恩慈諮詢服務有限公司	貿易等のコンサルタント
㈱ナイガイトレーディング	石材製品の販売及び輸入業、当社は墓石の仕入れ

主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。



（注） 持分法非適用関連会社については記載を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神である「信用本位」「感謝報恩」「よろこびのあきない」を基本理念と位置づけております。

この精神を原点に、宗教用具関連事業を通じて、精神文化の発展と心豊かな生活づくりに貢献し続けることを当社の使命と捉え、そのために必要なサービスや商品のきめ細やかな提供と、様々な価値観の変化を先取りした柔軟な提案を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、仏壇・墓石の販売を中心とする事業強化により、主にＲＯＡ、売上高伸張率、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、各指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「仏壇仏具事業」「墓石事業」「寺社関連事業（屋内墓苑（搬送式納骨堂）事業を含む）」を宗教用具関連事業の中核と位置づけ、各事業別の顧客創造による相乗効果を図ってまいります。

今後はなお一層変化するお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供とともに、価値観や生活スタイルの変化を先取りした新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

宗教用具関連業界を取り巻く環境は、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も高まっており、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。

墓石販売に関連する動きとしては、都市部への人口集中や高齢化などによりアクセスの良い霊園の需要が高まる一方、都市部を中心に霊園開発に関する規制の強化が進んでいることから、お客様のニーズを満たす霊園が不足しております。こうしたことから、霊園に代わる新たな遺骨収蔵施設として、屋内墓苑（搬送式納骨堂）が注目を集めつつあります。

また、心的ストレスの増大に伴い、心の平穏を取り戻すための商品やサービスへのニーズが一層高まっていると思われる現代の社会情勢には、精神的・心的側面の強い宗教用具という分野に携わってきた当社の強みを活かすことのできるビジネスの可能性が内在していると考えております。

今後、既存事業においては以下のことに取り組んでまいります。

仏壇仏具事業に関しては、既存店舗について立地、品揃え及び販促等を見直しながら、新規出店のための準備も進めてまいります。また、よりお客様のニーズに合った商品の企画・開発体制の確立に取り組んでまいります。

墓石事業に関しては、事業認知度向上への取組みを継続して行ない、シェア拡大を目指してまいります。

屋内墓苑（搬送式納骨堂）事業に関しては、既存物件の受託販売業務に注力しながら、新規物件の受託販売のための準備も並行して進めます。複数の物件の受託販売を同時に行なうことで、販促活動の効率化を図るとともに、「屋内墓苑（搬送式納骨堂）」というお墓のあり方を広く認知していただくことを目指してまいります。

また一方で、既存事業とは別に、当社が提案できる商品・サービスの機能をより広い定義で捉え、「心の平和と生きる力」を実現する商品・サービスを開発し、それを社会へ提案・提供していく「新たな心の産業の創出」にも注力してまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,432,276	2,468,860
受取手形	※5 29,328	23,468
売掛金	585,017	※1 854,331
商品	2,733,783	2,599,850
前渡金	4,603	10,554
前払費用	226,594	200,201
繰延税金資産	179,567	168,233
その他	※1 137,933	※1 36,611
貸倒引当金	△2,000	△2,500
流動資産合計	6,327,104	6,359,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 600,619	※3 588,825
造作（純額）	552,868	556,494
構築物（純額）	56,827	70,707
機械及び装置（純額）	743	588
什器備品（純額）	228,801	269,999
土地	※3 1,050,136	※3 1,073,669
リース資産（純額）	19,875	9,205
建設仮勘定	2,100	2,940
有形固定資産合計	※2 2,511,972	※2 2,572,430
無形固定資産		
ソフトウエア	9,275	9,016
リース資産	143,084	81,344
電話加入権	37,399	37,399
無形固定資産合計	189,759	127,760
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 596,334	※3 557,616
関係会社株式	241,487	28,312
出資金	1,791	1,801
関係会社出資金	7,527	7,527
長期貸付金	87,426	168,062
従業員長期貸付金	8,187	1,989
破産更生債権等	22,986	33,410
長期前払費用	215,784	205,454
繰延税金資産	493,213	370,190
営業保証金	5,978,019	5,734,088
差入保証金	1,659,442	1,567,883
その他	※3 993,071	※3 1,039,697
貸倒引当金	△1,052,373	△1,053,720
投資その他の資産合計	9,252,899	8,662,314
固定資産合計	11,954,630	11,362,505
資産合計	18,281,735	17,722,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 63,158	―
買掛金	※1 674,904	※1 837,799
短期借入金	※4 ―	※4 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,111,756	※3 2,033,723
リース債務	136,958	109,863
未払金	※1 393,834	※1 601,106
未払費用	202,360	224,599
未払法人税等	442,000	540,194
未払消費税等	66,212	87,089
前受金	577,068	※1 684,006
預り金	111,278	75,777
賞与引当金	222,000	250,000
販売促進引当金	9,400	―
流動負債合計	6,010,932	5,944,160
固定負債		
長期借入金	※3 3,212,281	※3 1,478,868
リース債務	294,264	190,509
退職給付引当金	511,054	327,404
役員退職慰労引当金	349,429	359,634
預り保証金	185,199	166,969
資産除去債務	320,766	326,490
固定負債合計	4,872,994	2,849,877
負債合計	10,883,926	8,794,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,922,729	3,988,279
資本剰余金		
資本準備金	985,902	1,051,452
その他資本剰余金	451,330	451,330
資本剰余金合計	1,437,233	1,502,783
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	9,484	8,053
繰越利益剰余金	2,047,686	3,457,509
利益剰余金合計	2,057,171	3,465,562
自己株式	△171,384	△171,633
株主資本合計	7,245,749	8,784,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,286	78,781
評価・換算差額等合計	110,286	78,781
新株予約権	41,772	64,305
純資産合計	7,397,808	8,928,079
負債純資産合計	18,281,735	17,722,117

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	20,027,201	21,637,023
売上原価		
商品期首たな卸高	2,901,113	2,733,783
当期商品仕入高	6,894,875	7,667,487
合計	9,795,989	10,401,270
他勘定振替高	※2 5,633	※2 5,973
商品期末たな卸高	2,733,783	2,599,850
商品売上原価	※1 7,056,572	※1 7,795,447
売上総利益	12,970,628	13,841,576
販売費及び一般管理費		
販売促進費	887,936	1,276,193
広告宣伝費	129,280	132,995
販売手数料	862,765	904,362
貸倒引当金繰入額	―	11,129
役員報酬	168,125	169,555
給料及び賞与手当	3,929,038	4,051,043
賞与引当金繰入額	222,000	250,000
退職給付費用	211,918	80,722
役員退職慰労引当金繰入額	23,340	19,087
福利厚生費	1,027,262	1,046,787
株式報酬費用	20,926	48,229
車両費	231,672	234,151
賃借料	1,185,262	1,148,162
減価償却費	215,382	227,582
その他	1,682,679	1,776,689
販売費及び一般管理費合計	10,797,591	11,376,694
営業利益	2,173,036	2,464,881
営業外収益		
受取利息	2,931	5,099
受取配当金	8,499	191,099
受取家賃	286,581	285,174
その他	70,225	52,425
営業外収益合計	368,238	533,799
営業外費用		
支払利息	148,298	92,486
貸倒引当金繰入額	249,287	―
賃貸費用	268,803	263,742
債権売却損	64,192	―
その他	27,476	34,180
営業外費用合計	758,058	390,410
経常利益	1,783,216	2,608,271

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3 51,238	－
関係会社株式売却益	－	14,900
新株予約権戻入益	3,722	4,147
特別利益合計	54,961	19,048
特別損失		
固定資産除売却損	※4 9,505	－
減損損失	※5 4,139	－
投資有価証券売却損	－	344
投資有価証券評価損	24,903	－
店舗閉鎖損失	1,857	－
特別損失合計	40,405	344
税引前当期純利益	1,797,772	2,626,975
法人税、住民税及び事業税	810,029	945,820
法人税等調整額	27,813	140,575
法人税等合計	837,842	1,086,395
当期純利益	959,930	1,540,579

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,916,812	979,986	451,330	1,431,317	10,441	1,218,178	1,228,620	△171,305	6,405,444
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	5,916	5,916	－	5,916	－	－	－	－	11,833
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	△956	956	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△131,379	△131,379	－	△131,379
当期純利益	－	－	－	－	－	959,930	959,930	－	959,930
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	5,916	5,916	－	5,916	△956	829,507	828,550	△78	840,305
当期末残高	3,922,729	985,902	451,330	1,437,233	9,484	2,047,686	2,057,171	△171,384	7,245,749

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,902	9,902	26,677	6,442,024
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	－	－	－	11,833
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△131,379
当期純利益	－	－	－	959,930
自己株式の取得	－	－	－	△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,383	100,383	15,095	115,479
当期変動額合計	100,383	100,383	15,095	955,784
当期末残高	110,286	110,286	41,772	7,397,808

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,922,729	985,902	451,330	1,437,233	9,484	2,047,686	2,057,171	△171,384	7,245,749
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	65,549	65,549	－	65,549	－	－	－	－	131,099
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	△1,431	1,431	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△132,187	△132,187	－	△132,187
当期純利益	－	－	－	－	－	1,540,579	1,540,579	－	1,540,579
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△248	△248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	65,549	65,549	－	65,549	△1,431	1,409,823	1,408,391	△248	1,539,242
当期末残高	3,988,279	1,051,452	451,330	1,502,783	8,053	3,457,509	3,465,562	△171,633	8,784,992

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	110,286	110,286	41,772	7,397,808
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	－	－	－	131,099
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△132,187
当期純利益	－	－	－	1,540,579
自己株式の取得	－	－	－	△248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,505	△31,505	22,533	△8,971
当期変動額合計	△31,505	△31,505	22,533	1,530,271
当期末残高	78,781	78,781	64,305	8,928,079

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,626,975
減価償却費	280,858
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,847
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△183,649
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,204
受取利息及び受取配当金	△196,199
支払利息	92,486
関係会社株式売却損益（△は益）	△14,900
売上債権の増減額（△は増加）	△263,453
たな卸資産の増減額（△は増加）	186,961
仕入債務の増減額（△は減少）	99,736
その他	366,070
小計	3,034,938
利息及び配当金の受取額	149,618
利息の支払額	△93,507
法人税等の支払額	△847,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△252,000
定期預金の払戻による収入	492,000
有形固定資産の取得による支出	△168,263
関係会社株式の売却による収入	181,992
貸付けによる支出	△97,996
貸付金の回収による収入	8,592
営業保証金の支出	△1,182,124
営業保証金の回収による収入	1,456,056
差入保証金の差入による支出	△18,088
差入保証金の回収による収入	109,647
その他	△25,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△3,211,446
株式の発行による収入	109,551
自己株式の取得による支出	△248
リース債務の返済による支出	△137,909
配当金の支払額	△131,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,471,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	276,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,276
現金及び現金同等物の期末残高	2,406,860

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仏壇

個別法

仏具

先入先出法

その他

個別法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア(自社利用)は社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理及び一体処理（特例処理、振当処理）の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ及び金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、事前に充分な検討の上、社内手続きを経て実施することとしており、取引は全て取締役会へ報告することとしております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から３ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金のみを計上しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

前事業年度において、貸借対照表で独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」及び「未収入金」、「投資その他の資産」の「投資不動産」及び「リース資産」並びに「積立保険掛金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」5,970千円及び「未収入金」17,425千円は、「流動資産」の「その他」として、「投資その他の資産」の「投資不動産」254,607千円及び「リース資産」252,398千円並びに「積立保険掛金」300,621千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
売掛金	－千円	463千円
その他（流動資産）	1,681	691
買掛金	143,843	179,477
未払金	315	317
前受金	－	162

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	3,445,180千円	3,445,679千円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
建物	573,412千円	547,011千円
土地	1,004,275	1,004,275
定期預金	190,000	－
投資有価証券	444,281	398,437
その他（投資その他の資産）	207,295	207,825
計	2,419,264	2,157,549

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
長期借入金	1,668,650千円	817,190千円
１年内返済予定の長期借入金	1,355,300	1,151,770
計	3,023,950	1,968,960

※４　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－	500,000
差引額	3,000,000	2,500,000

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	3,604千円	－千円
支払手形	465	－

６　保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。

前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
宗教法人 伝燈院	1,950,000千円	－	－千円

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
31,500千円	△5,100千円

※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
販売費及び一般管理費	5,633千円		5,973千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
土地	51,238千円		－千円

※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
造作	2,193千円		－千円
建物	1,292		－
撤去費用	4,545		－
その他	1,474		－
計	9,505		－

※５　減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失（千円）
浜線店	造作等	熊本県熊本市	2,251
遊休資産	土地	福岡県田川郡	1,887
計			4,139

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。

その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,020,376	34,000	－	18,054,376
合計	18,020,376	34,000	－	18,054,376
自己株式				
普通株式	520,020	212	－	520,232
合計	520,020	212	－	520,232

（注）１ 普通株式の発行済株式総数の増加34,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
２ 普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	13,648
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	7,196
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成24年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	19,764
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成24年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	1,162
合　計			－	－	－	－	41,772

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	65,626	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月４日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	65,753	3.75	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	65,753	利益剰余金	3.75	平成25年３月31日	平成25年６月３日

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,054,376	344,000	－	18,398,376
合計	18,054,376	344,000	－	18,398,376
自己株式				
普通株式	520,232	356	－	520,588
合計	520,232	356	－	520,588

（注）１ 普通株式の発行済株式総数の増加344,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
２ 普通株式の自己株式の株式数の増加356株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	3,102
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	2,791
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成24年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	10,289
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成24年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	1,162
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成25年６月20日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	41,883
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成25年６月20日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	5,076
合　計			－	－	－	－	64,305

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	65,753	3.75	平成25年３月31日	平成25年６月３日
平成25年11月５日取締役会	普通株式	66,434	3.75	平成25年９月30日	平成25年12月２日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月15日取締役会	普通株式	111,736	利益剰余金	6.25	平成26年３月31日	平成26年６月３日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	2,468,860千円
預入期間が３か月を超える定期預金	62,000
現金及び現金同等物	2,406,860

（持分法損益等）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を、地域別に戦略を立案し、西日本、東日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象として寺社関連の事業を行なっております。

従って、当社は地域を基礎とした「西日本」、「東日本」及び「寺社関連」の３つの報告セグメントとしております。

東日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売やお葬式のご相談・ご紹介サービスを行なっており、西日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売を行なっております。

また、寺社関連においては、寺院内陣の設計施工や納骨堂の販売などを行なっております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,175,567	4,428,842	653,294	21,257,703	379,319	21,637,023	－	21,637,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	16,175,567	4,428,842	653,294	21,257,703	379,319	21,637,023	－	21,637,023
セグメント利益	2,499,577	440,787	△199,391	2,740,973	△8,343	2,732,629	△267,747	2,464,881
セグメント資産	8,417,903	2,731,584	468,280	11,617,767	165,399	11,783,167	5,938,949	17,722,117
その他の項目								
減価償却費	153,242	51,435	13,096	217,774	410	218,185	－	218,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,965	61,092	43,031	221,088	－	221,088	7,492	228,581

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業を含んでおります。

2　調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△267,747千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額5,938,949千円は、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,492千円は、主にシステム関連のソフトウエア等であります。

3　セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

b. 関連情報

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高	14,054,448	6,549,961	653,294	379,319	21,637,023

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	419.52円	１株当たり純資産額	495.79円
１株当たり当期純利益金額	54.78円	１株当たり当期純利益金額	87.04円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	54.56円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	85.56円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 （千円）	959,930	1,540,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	959,930	1,540,579
期中平均株式数 （千株）	17,522	17,698
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 （千円）	－	－
普通株式増加数 （千株）	69	305
（うち新株予約権 （千株））	(69)	(305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年６月21日株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 360,000株	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

氏名	新役職	現役職
長谷川　房　生	代表取締役会長	代表取締役社長
井　上　健　一	代表取締役社長	取締役副社長 兼 執行役員 寺社聖石グループ長 兼 商品部担当
長谷川　裕　一	相談役	代表取締役会長

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役　　堀　尾　淳　美（現　執行役員　マーケティンググループ副グループ長 兼 東京営業部長）
取締役　　中　谷　泰　文（現　執行役員　寺社聖石グループ副グループ長 兼 納骨堂開発部長）

② 昇格予定取締役

取締役副社長　江　崎　　徹　（現　マーケティンググループ長）
常務取締役　　川　江　　充　（現　営業支援グループ長）

(3) 就任予定日

平成26年６月20日